

市民ネットワーク まちづくり通信 No.55



山田京子市議会報告 平成19年11月29日～12月17日

発行；市民ネットワーク

編集；市民ネットワークわかば

〒264-0033 千葉県若葉区都賀の台 4-5-15

TEL.043-284-2339 FAX.043-284-2362 メールアドレス wakabanet@chibanet.gr.jp

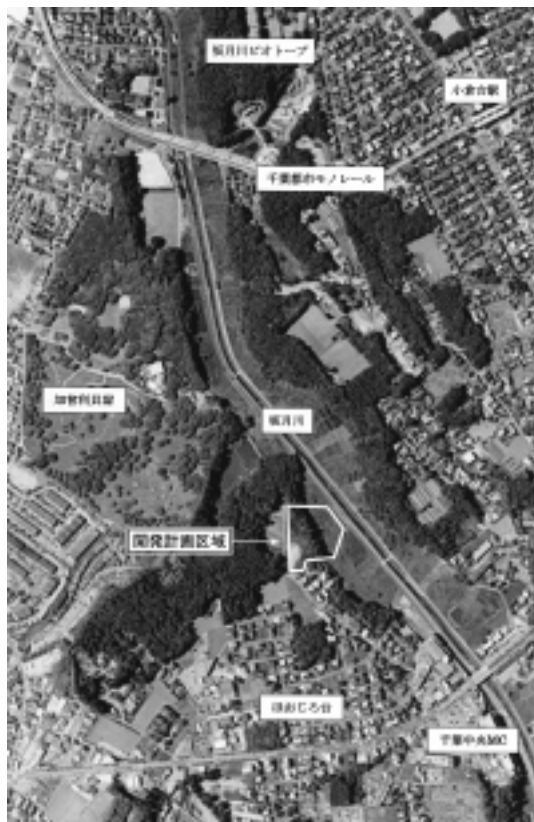
一般質問

緑の保全について

加曽利貝塚近くの坂月川沿いは貴重な自然景観が残り、憩いの場として多くの市民に愛されています。しかし、その川沿いに宅地開発がされようとしています。谷津田を埋め立てての開発に周辺住民は反対運動を始め、5305筆の署名を添え、今議会に「加曽利貝塚と坂月川一帯の水辺を乱開発から守る」請願を出しました。

そこで質問をしました。

Q 加曽利谷津の保全対象として候補にあげた区域を全て指定しなかったのはどうしてか
A 坂月川最上流域にピオトリブを開設し先行的に指定した。加曽利谷津全体は含まれなかった。指定しなかった他の地域は第2次5カ年計画計画事業の中で順次指定していく。今年秋より、指定に向けて動植物等自然環境調査に着手した。



宅地開発にさらされる加曽利谷津

昨年年度決まった条例により、すべての駅から1キロ以内の市街化調整区域の宅地開発が容易になりました。当初の目的はモノレールの乗客数を増やすためですが、市街化調整区域をどのように整えていくかの明確なビジョンもないまま制定することに市民ネットワークは反対しました。1年もたないうちに、心配していた通りのが起こってしまいました。若葉区に限らず、他区でもこの条例の影響による陳情が出されています。そこで質問をしました。

Q 駅から1キロ以内で開発の可能性のある緑地の調査をしているか

A 行なっていない。規制が規定されていない区域は、条件が整えば開発が可能。

Q 市民と協働して緑地を保全していく方法は

A 街山づくり地区計画を策定し民有樹林地を土地保有者と市民、行政の3者の協働で市民緑地などとして保全していく方法が有効
次々と消えていく緑を何と

かしなければという思いでいっぱいです。

市民ネットワークでは、プロジェクトを立ち上げ「緑の保全のための条例」づくりの準備を始めています。皆さんの声をお寄せください。
コミュニケーションセンター
について

各センターには運営委員会が設置されていますが、利用者の声が直接届く仕組みも整っていません。長年続いている委員が多いことなど、活性化のための見直しが必要です。利用者の声を聞き、サービス向上を要望しました。
動物公園について

動物たちのえさになる、わら、青草、野菜の購入は動物公園協力会と随意契約しています。23年前、離農対策としてはじまった関係は、経費削減のためにも競争入札に移行するなど、見直し、透明化をはかるべきと申し入れました。
歩行者・自転車のための道路整備について

「電柱が歩道の真ん中に立って邪魔になる」「歩道が狭くてベビーカーが通りにくい」などの声が寄せられています。通行の邪魔になっている電柱の移設や設置について質問しました。電柱は原則民地に設置ということですが、実際はほとんどが公道に設置されています。民地設置を行政指導するよう要望しました。

市民ネットワークの議会質問の詳細はHPをご覧ください。
山田

合同議会報告会

中央区にオープンしたばかりの「きぼーる」で、市民ネットワークの市議6名、県議1名による「合同議会報告会」がありました。

総事業費が約432億円かかり、維持管理費も年間11億9千万円かかるという「きぼーる」。一度利用してみようという事で、会場に設定しま



議会報告を行う山田京子

した。とても凝った作りで、エントランスやトイレなど豪華すぎるのではないかと感じました。

報告会では、9月議会でのようなことを質問し、どのような回答が得られたのか、これからどんな活動をしていけばいいのか、などが、各自の持ち時間15分ほどの中で話されました。市議や県議の質問は、私たちの生活にとっても身近なことばかりです。

千葉県・千葉県で実際に生活している人達からできた声を、質問として取り上げているからです。私たちの税金がどう使われているのかを知るためにも、次回の議会報告会に参加してみませんか。

岩 明子

決断の時 延伸事業の凍結



交通局を持たない千葉市が、集中的に税金を投入して支えてきたのがモノレール事業です。昨年は、モノレール株式会社を黒字化するために資産を譲り受け、このことで千葉市は大きな負担を背負うことになりました。

2006年から2010年までの5年間のモノレールの事業費は、91億円が予定されていましたが、今回、五カ年計画の見直しで、12億4000万円に減額です。その結果、県庁前から青葉病院までの建設費用が捻出できなくなり、延伸事業は2年間先延ばしとなりました。

今の路線を維持していただくだけでも、設備更新、塗装、エレベーター設置など今後25年間で市の費用負担は約160億円にもものぼります。更に県庁前から青葉病院までの延伸の総事業費は176億円。たとえ先延ばしにしても、工事を始めるとなればますます千葉市の財政状況は悪化します。

そこで、バスや自転車、自動車からの接続をスムーズにするためにバス路線網の見直しや駐車場の整備、ICカードの導入で乗り継ぎやすくするなど、現路線がもっと活かされる工夫を優先し、延伸事業は凍結を決断すべきです。

市議・福谷章子(緑区)